「災害支援対策委員会」

１．構成員

１）委員

委員長：片田範子（関西医科大学）

委　員：太田晴美（東北文化学園大学）、大野かおり（兵庫県立大学）、神﨑初美（兵庫医療大学）、酒井明子（福井大学）、内木美恵（日本赤十字看護大学）、三橋睦子（久留米大学）、森下安子（高知県立大学）

２）協力者

なし

２．趣旨

防災および災害支援にかかる事業として、看護系大学の在り方や広報、防災教育などの重要事項を協議し、本事業の円滑、適正な運営を図る。

３．活動経過

2021 年度の災害支援対策委員会開催は 8 回（7 月 12 日、9 月 2 日、11 月 5 日、12 月 8 日、12 月 14 日、1 月 24 日、2 月 22 日、3 月 14 日）。

１）被災後の教育継続に関する連携体制の維持・精錬

被災後の教育継続に関する連携体制づくりは 2020 年度から始まった。2021 年度には組織されたブロック全体会議ならびに小ブロックでの代表校を中心とした会議を行いながら、それぞれの特性に沿って活動が始まった。小ブロックの単位は大学数や立地条件などで決定されている。災害が生じた場合は該当する小ブロックが情報収集を開始し、フォローアップ活動の必要の有無等を検討している。

2021 年度内に各ブロックで対応された地震等は以下の通りであり、JANPU 災害支援時のアセスメント様式を用いた活動を行った。安否確認をしてきた結果、①災害発生後に小ブロック当番校担当教員が各校へ安否確認の情報収集を依頼する。その際に災害支援対策委員がブロック担当委員として協議していた。②ブロック担当委員がブロック内の他の小ブロック担当者に連絡し、そのブロック内での調査の必要性などを確認し各小ブロック担当者との情報共有を図っていた。

これらの結果を踏まえ、現在の確認のステップとして、発災後担当地域の担当者は災害発生 1-2 週間後に Google フォームでのアンケートフォームを用いて状況を確認し、その経過をブロック内担当者と共有し、ブロック担当者に報告するという手順が定着しつつある。

2022 年 3 月末日時点での参加率は、北海道東北 29 校（11.8%）、関東（東京除く）50 校（20.4%）、東京 19 校（7.8%）、中部 49 校（20%）、関西近畿 47 校（19.2%）、中国四国 25 校（10.2%）、九州沖縄 26 校（10.6%）で、JANPU に加盟している 290 校のうち、245 校が参画している。

地震：

＊5 月 1 日　宮城県沖地震　震度 5 強

＊9 月 16 日　石川県能登地方　震度 5 弱

＊10 月 6 日　岩手県沖地震　震度 5 強

＊10 月 7 日　千葉県北西部地震　震度 5 強

＊12 月 3 日　山梨県東部・富士五湖地震　震度 5 弱

＊12 月 3 日　紀伊水道地震　震度 5 弱

＊12 月 9 日　トカラ列島近海地震　震度 5 強
＊2022 年 1 月 4 日　父島近海地震　震度 5 強
＊2022 年 3 月 16 日　福島県沖地震　震度 6 強
水害：
＊7 月 3 日　集中豪雨と伊豆山土砂災害
＊8 月 11 日　集中豪雨（九州・北陸・中国地方）

2）災害フォーラムの実施

2022 年 2 月 6 日に Zoom ウェビナーを用いて災害フォーラムを実施した。プログラム構成は前半にこれまでの進捗を紹介した後、話題提供として、①「既存の大学自治体連携 -三重県の例-」について三重大学の西出りつ子氏から、②「新たに構築した大学間連携 -JANPU 災害連携中国ブロックの例-」について山口大学の網木政江氏からの 2 題の講演があった。後半では JANPU 災害連携各ブロックからの報告がなされ、その後質疑応答が行われた。災害フォーラムについてのアンケート結果は別紙参照。

3）各参加校の支援や困難についてのホームページ等を活用した事例紹介

今期の活動等については、ホームページ上に公開している（ https://www.janpu.or.jp/earthquake/ ）。前任の担当時からのデータについても参考にしていただけるよう、より活用しやすいページにすべく検討を行った。

4）災害発生時の被災した会員校への対応

昨年度に引き続き、「災害発生時の教育継続支援に向けた情報共有と対応に関する支援組織体制づくり」に関して話し合いを続け、小ブロックでの連携の方法に関して、各ブロックの特色を生かした独自の連携方法も可能とした連携を構築しつつある。また、災害規模によっては遠方ブロックからの支援が必要な可能性もありその方法も検討を続けている。今年度は教育連携を継続するという立ち位置での検討がなされたが、災害が発生した場合各大学の大学機能維持のための連携だけではなく、被災地では、大学の役割として、被災地大学が支援活動を担う役割についても検討することが求められる。

災害発生時に被災した会員校への対応については、2021 年度はコロナ禍の中で、災害禍中にいること自体意識が遠のいているかもしれず、見直すことが必要なのかもしれない。

5）防災マニュアルの改訂に関する検討

4．今後の課題

・ネットワーク発足後に、新たな年度を初めて迎えることから、担当者の変更等についてスムーズなネットワークの継続を小ブロック毎に会議を開催し確認する。
・防災マニュアルの追記変更等を広報する。
・災害発生時にネットワークがどのような活動を進めるかという点について、各大学の教育活動の継続のみではなく、大学に求められる地元に必要な支援を小ブロックやブロックを越えて行ったことについてネットワーク間で共有を図る。
・ホームページへの掲載など、災害時の活動についての情報を効果的に行う。

5．資料

災害フォーラム「備災：大学間連携により見えてきたこと」開催のご報告
（災害フォーラムとその後のアンケート結果）

日本看護系大学協議会(JANPU)災害支援対策委員会企画
災害フォーラム「備災：大学間連携により見えてきたこと」開催のご報告

1. 開催日時

2022年2月6日（日）13時30分～15時30分

2. 開催方法

ZOOMウェビナーによるオンライン配信

3. テーマ：「備災：大学間連携により見えてきたこと」

4. 企画趣旨

本年度から災害発生時の教育継続支援に向けた組織体制として、賛同いただいた会員校の広域ブロック、小ブロックで大学間連携が始まっている。災害が発生しないと連携できないのか、連携するためには何が必要なのかなど、地域性等も踏まえながら模索している。今後、災害時の教育継続を可能にするためのネットワークが有機的な連携の一助となるようフォーラムを企画した。

5. 概要

本フォーラムではJANPUの大学間連携で、連携開始前から活動している関西近畿ブロック小ブロックの三重県の活動と、2021年度に活動した中国四国ブロックの中国小ブロックの取り組みについて話題提供いただいた。2021年度各ブロック活動について、各担当委員より報告を行い、他地域の取り組みについて知り、それぞれの地域での取り組みについて共有した。

(1) 大学間連携に向けて　　災害支援対策委員長　片田範子（関西医科大学）
https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/daigakukanrenkei.pdf

(2) 話題提供
「既存の大学自治体連携－三重県の例－」　三重大学　西出りつ子氏
https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/daigakujititairenkei-Mie.pdf

「新たに構築した大学間連携－JANPU災害連携 中国ブロックの例－」　山口大学　網木政江氏
https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/JANPUsaigairenkei-Chugoku.pdf

(3) 各ブロックの連携取り組み状況　担当委員より報告

北海道東北ブロック	太田晴美（東北文化学園大学）
関東（東京以外）ブロック	神﨑初美（兵庫医療大学）
東京ブロック	内木美恵（日本赤十字看護大学）
中部ブロック	酒井明子（福井大学）
関西近畿ブロック	大野かおり（兵庫県立大学）
中国四国ブロック	森下安子（高知県立大学）
九州沖縄ブロック	三橋睦子（久留米大学）

https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/saigairenkei-7blocks.pdf

(4) 質疑応答

＜参加人数およびアンケート結果＞

1.　参加人数

事前の参加申込人数は 237 名

当日の参加人数は 167 名（委員・事務局・話題提供者の合計 12 名を除くと参加者 155 名）

2.　アンケート結果

グーグルフォームでフォーラム終了直後～2 月 9 日まで収集：回答者数 130 名

1）　回答者の属性

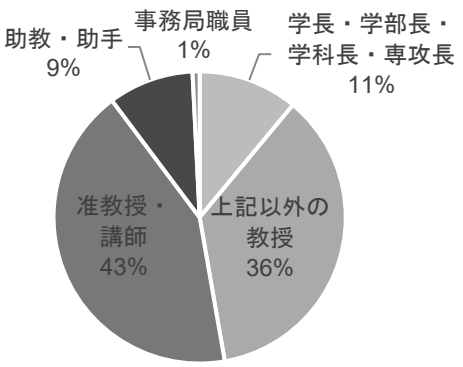

図1　職位・身分

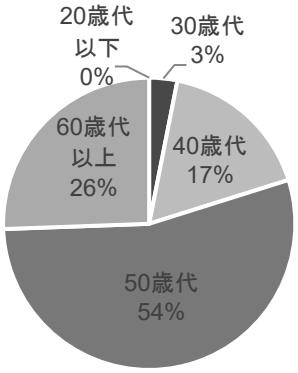

図2　年代

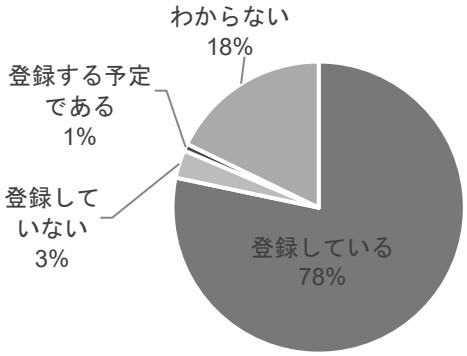

図3　JANPU災害連携登録状況

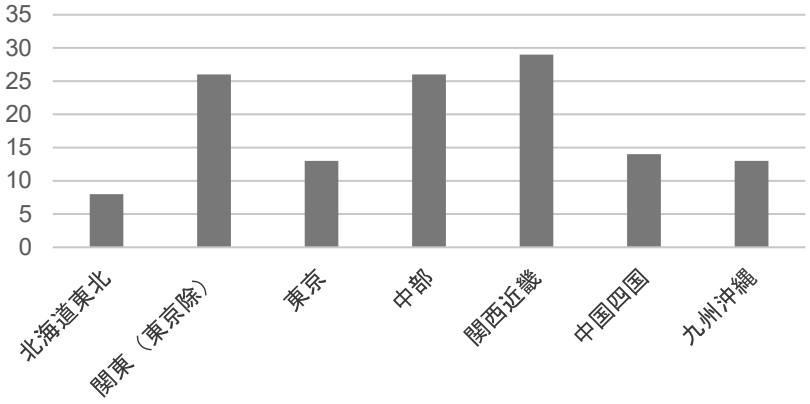

図4　在学ブロック

2) 話題提供について役立ったと思った事柄

(1)　情報共有

・　情報共有やシステム構築、スプレッドシートを用いて状況共有する仕組みについて先行事例の活動を知る機会・参考になった

・　組織づくりの経緯、要点、規定づくり、構成員、具体的な方法、今後取り組むべき内容、情報共有シートの例等を知れた

(2)　自施設課題

・　大学自体の災害対策が構築されていないので、実際に連携するには先になる

・　学長や事務部門を巻き込んだ体制づくりの大切さ、大学内外の連携システムの構築と学内での人材をどのように巻き込むか。管理者を含めた体制作り、連携に向けた話し合いの必要性

・　学内体制の整え方、1 校につき 2 名の代表者にしていること

(3)　その他

・　災害連携が組織立っていること、大学間で協力体制があることがわかり安心した

・　ブロックによって違いがあり、その違いを大切にしたほうが良い

・　組織化は理解できたが、内容はこれから作ると感じた

・　様々な災害があり、都度相互支援の形や内容が異なるため、緩やかな連携体制をとり、有事に備えるというイメージができた

・　当番校で何ができるか、日ごろの顔合わせの大切さを知った

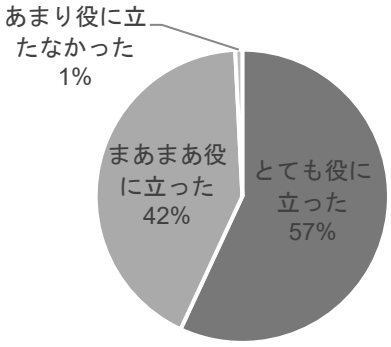

図5 話題提供

3) 各ブロックの連携取り組み状況について役立ったと思った事柄

(1)　ブロック連携

・　各ブロックの活動詳細、他ブロックの活動状況、ブロック間の差を知り所属ブロックで検討の必要性を知った、活動をしなければいけないとモチベーションになった

・　地区ごとに特徴を活かした活動状況、地区ごとの差があることがわかった、地域性を考慮した取り組み

・　各ブロックのグループは地域の条件を十分加味していて、被災状況により大学間フォローが検討できる準備、平常時の課題を考えることができた

・　現状報告だけではなく、課題も示していたので良かった

・　実際に活動した例、これまでの災害にどのような活動をしたか知れた

・　小ブロックから全国での支援協定、大学教育版 EMIS など興味深かった

・　小ブロック会議を開催するときに何をどのように進めるか模索することが多く、他ブロックの活動を知ることができて良かった

・　ブロックの連携と小ブロックの連携実態、小ブロックと地区の連携、全国的な連携を知った
・　情報共有の仕組み
・　災害発生時の他校との連携可能性を考えた
・　日ごろの関係性、顔の見える関係作りの必要性、つながりあうことの意識を持つことが必要

(2)　自施設、組織

・　組織のトップが動く意義が、リアリティーがあった。質疑での大学管理者や事務局の関与が必要という点が理解できた
・　単科大学ではないので看護系大学が連携するとき支援内容を絞っておく必要があると思った
・　他大学と連携するために自施設内も整える必要性を感じた

(3)　話題提供

・　南海トラフ巨大地震に備え、太平洋沿岸は全て対象となるため、三重県の取り組みは参考になる
・　三重県の取り組みはトップ対応が素晴らしい、無理せず行う雰囲気も実働はやりやすくなる。組織の中での連携も必要だとわかり、委員選出時は役割を考慮して人選する必要があると思った
・　中国ブロックで月一回 30 分 ZOOM ミーティングしていること

(4)　その他

・　災害時の大学間連携と地域貢献は新型コロナで実感した。教育者として教育継続と看護職者として地域医療にどう貢献できるか考えて進めたい
・　自分の意識が低かったことを痛感した
・　何もできていないので、全て良かった
・　連携が進んでいる施設の工夫を教授していただきたい
・　自分のブロック（小ブロック）では何も進んでいないが、発表では活動しているプレゼンがあって違和感があった

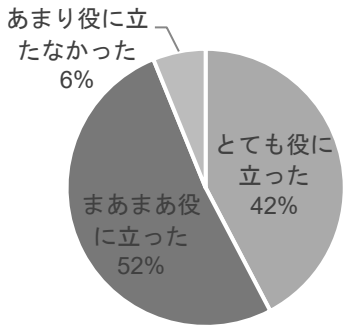

図6 各ブロックの連携取り組み状況

4)　参加者の感想

(1)　自施設の課題等

・　所属大学内の対策を確認する必要性を感じた。自分の大学の組織体制をどうするかが喫緊の課題
・　JANPU 災害支援対策の取り組みと、自施設の両方が機能するシステム構築が重要
・　自校の災害発生時の備えに関する活動の必要性、発生時の学校間連携の話を学科長にしましたが進展が全くないまま 1 年がたちました
・　大学の代表者が選任した委員なので、私自身の決定権がまったくない。小ブロック内で災害発生時の安否確認フォームが届いたが学部長・事務と連絡を取り記入した。いざというときのために学内連携システムが必要と感じた

・　災害看護の数時間の講義を担当したということから連携教員になりましたが、何も進まない現状は職位なのか、発信力の弱さなのか葛藤しています
・　所属大学の地域性を考えて、どのような対策や準備が必要であるか、担当者のみならず、上層部を上手に巻き込んで真剣に考えて行く必要があると思います
・　災害が少ない地域で大学の危機感が低い、トップの関心が低く積極的に取り組むような状況がない場合は、どのように取り組んでいけばいいのかが課題となった
・　ある程度の骨子や進め方は必要であり、それは管理者が知っておくべきことと思う。ただ仕事を割振っている管理職も多々いると思われる
・　自分の所属大学では参加不参加を含め周知されておらず、学内全教員に周知していくことも必要
・　当大学に着任間もないため、自分の立場からは、当大学がどれだけ災害に関心があるのかさえ十分把握していない状況
・　情報交換は出来ますが、自組織の態勢を思うように動かせないので悩ましい時間が続いています
・　個々の大学で確実な仕組みづくりと具体的な取り組みを深化することが課題

(2)　連携体制に関する意見

・　私立の大学の限界があります。都道府県看護系大学協議会と小ブロックを連携させることが難しいです
・　小ブロックで学校数の違いが大きすぎるのも問題かと思います。当ブロック内は、JANPU にそもそも加盟していない大学、加盟していてもメンバーを出さない大学もあり、足並みがそろわないこともあります
・　各大学の取り決めでは、例えば各大学から 2 名ずつ委員を出す、主当番校と副当番校を決めるなど、そろえたほうが良いと思います。また、災害看護連携委員はその主当番校から決めるほうが良いと思いました
・　三重の取り組みも大地震がおこれば、4 大学との連携はとれないと思われる。交通手段は JR、近鉄ともに津波で不通、道路も土砂災害、液状化で行き来などできないと思われた。それぞれの大学が孤立し、その中でどう対処するのかを考えた方が良いと考える。どのくらいの被害を想定しているのか、繰り返し起こることが言われているので、より地震の規模に応じた、様々なケースを想定して、具体的な内容を検討する必要があると感じた

(3)　連携体制に関する要望

・　小ブロック会議では、大規模災害時のニーズ把握やマッチングを当番校中心に行うことの課題がでている。当番校が中心になりつつ、情報入力やマッチングは、各大学から JANPU 全体での情報システムに入力でき、広域対応が円滑に進むように検討をお願いしたい
・　災害発生時の物品の貸し出しや人材派遣など、費用は被災した側の負担になるのでしょうか。契約など明確にしておいたほうが良いかと思いました
・　災害時の情報収集テンプレートのことをあまり知らなかったので、全国共通にしてほしいです
・　各々の地域で発生した災害等で安否確認後、予算もない中で、支援ニーズがあったときの本会、本委員会の役割を明確にする必要があると考える
・　支援の内容を分類するとよいと思った。例えば「学修支援（オンライン講義、教室の提供、実習施設の提供、文具の提供、書籍の提供、PC の提供等）」「生活支援（物資の提供、避難所または寮の提供、浴場の提供等）」「人的支援（がれき除去、健康管理、心的外傷対応等）」
・　この連携をどのように具体的に活かしていくのか、その仕組みについて必要な組織と繋がりながら具体的に進むことを期待したい

(4)　フォーラムについて

<u>開催・運営</u>

・　ZOOM 開催は無理なく参加できてよかった。オンラインでも顔が見えるつながりはとても良かった
・　午前中開催の方が 1 日の時間を有効に使える

・　各ブロックの発表など、とても効率的に行われていて良かったです。冗長でなく緊張感を程よく維持できた2時間でした
・　次回のおよそのフォーラムの開催時期やテーマがわかると計画がたてやすいので助かります
・　このようにしていくことで（フォーラム等の報告？）実際の災害に対応できると考える。定期的な開催が必要
・　折角の機会ですから、是非開催後も、いつでも視聴できますとありがたい

内容

・　年に1回はした方がよい。また、災害関連の研究または活動をしている交流があるとよい
・　他ブロックがどのような活動をしているか知る唯一の機会で貴重な内容だった。先進事例を参考に今後の活動に活かしていければよい
・　JANPU災害支援対策委員会、さらに別の組織の取り組みも知りたい

感想

・　ブロックで取り組み状況に差が大きい。情報共有で方向性が見える
・　JANPU災害支援対策委員会の活動をはじめて知り、報告から活動の大切を伺えた
・　活動について訳が分からないままにいたのですが、少しイメージが持てました
・　ご報告では各ブロックの取り組み内容がばらばらのため、枠組みを決めて報告されてもよいかと思いました
・　連携への加盟大学の教員であるが、このような取り組みをしていることを知らなかったので、知ることができてよかった
・　教育歴より臨床歴が長く、災害時の学生対応に慣れていないため、勉強させてもらえた
・　三重の事例は非常に参考になりますが、県立大学が始めたので、県の職員である事務を巻き込むことができたと思いました
・　活動の本音は見えない
・　実際の状況は把握できたが、正直、内容が十分とは言えない

＜当日の様子＞

片田委員長からの本年度から災害発生時の教育継続支援に向けた組織体制について概要の説明から始めた。その後、60分程度、話題提供のお二人の先生から、それぞれの地域での連携についてご発表いただき、これに続いて、全国を6つのブロックに分けて活動している状況を委員会担当者から報告した。これらの発表について30分程質疑応答の時間を設け、情報提供者へ2つ、この連携体制に関して2つの質問をいただき、意見交換を行うことができた。

＜主催側の感想・反省点・今後の課題等＞

新型コロナウイルス感染拡大状況下にあり、開催方法等を検討してきた。2月の日曜日の午後にオンラインでの開催としたが、多くの方に参加していただくことができた。全国的な感染拡大は、話題提供者や報告する委員も感染のリスクがあることを想定し、不測の事態にも対応できるように準備を行った。

参加者からは、「他ブロックの活動、情報共有ができた」「地域特性に合わせた活動を知ることができ、今後の活動の意識付けとなり、自分の大学がどう変わっていかなければいけないかを考える機会になった」といった意見をいただいた。しかし、大学管理者や上層部を上手に巻き込んだ体制の指摘があり、連携教員の活動には大学組織の意思決定等が必要となるため、組織のトップの本活動へのかかわりかたや大学の意思決定・方針が、課題としてあがった。また、他の学会等との連携の必要性の指摘もあった。これらを今後の活動の参考として、登録大学を増やし、連携を強化していきたいと考える。

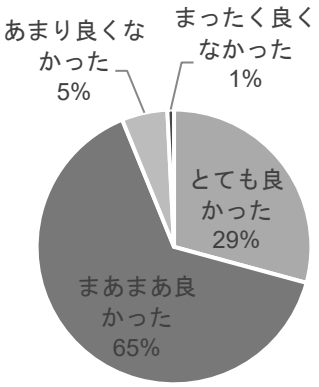

図7 2月開催

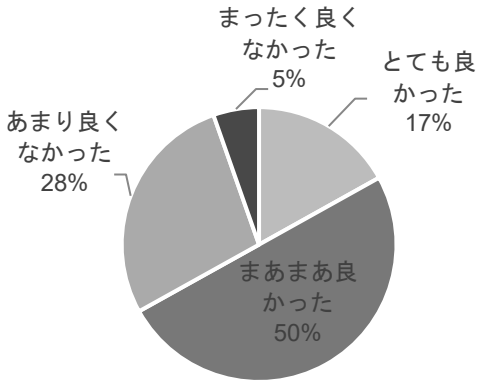

図8 休日の開催

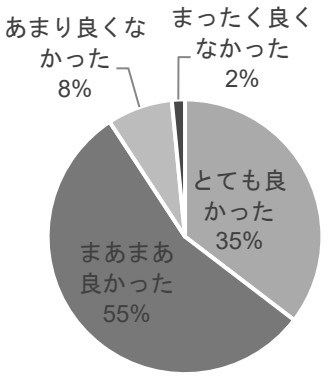

図9 午後の開催

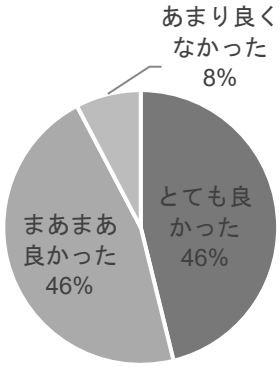

図10 開催時間が2時間

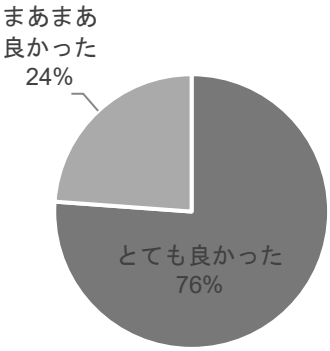

図11 ZOOMでの開催

＜今後開催してほしい企画や企画時期＞

企画等

- 各加入校が実際に取り組んでいること、例えば、備蓄や地域性に特化したこと
- 災害時避難所指定されている大学も多いと思いますが、どのように平時の備えをされているのか知りたいです。すでにノウハウが蓄積されている大学の災害対策、学生を含めた平時の備え、災害時、看護系教員や学生のボランティアとしての参画の実際について知りたいです。学生が災害支援に携わる取り組み
- 学生に対する具体的な取り組み、学生向け防災教育実態調査
- 地域性や独自性もあると思いますが、一般的に大学として災害時に備える基準のようなもの。予算や時間確保等上層部への働きかけに役立つ

- 学内の BCP との連携がどうなっているのか、附属病院を抱えるところはさらに大きなくくりになると思うので、興味がある
- 所属大学が被災した場合に受けたい援助（今回、意見の中で現地に赴くことの可否が述べられていたが災害時に大学間の支援は別方法もあると考える。例：WEB を使って講義を行い単位認定に役立てるなど）
- 教育機関における災害発生時の教育の継続
- 他大学被災時の災害援助の現実的な方法論
- 多様な災害が頻発しているので、その都度の状況や情報共有できる企画
- 被災状況のニーズ把握とマッチングのシステム、災害時のアセスメント
- 今後も継続してブロックでの取り組みを具体的に知る機会、他ブロックの課題や要望、今回のような情報共有
- JANPU 災害支援対策委員会、さらに別の組織の取り組みも知りたい。日本全体の教育の動きも知りたい、他学会との連携、文部科学省の考え方が知りたいです
- 県や大学組織を巻き込んだ取り組み
- 一度シミュレーションを実施してみると、具体的に取り組む必要があることなど、課題が見えてくる、支部、全国で一斉に訓練する

<u>開催時期・方法</u>

- 2 月だと次年度の準備にもつながりやすく良い。現行の時期で良い
- 期末試験が終了した後が良い
- 9 月
- オンラインの開催は、参加しやすくてよいです。今後もオンライン開催を希望します

<u>ご意見に関する回答</u>

ご意見：

過去の広域災害（東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨災害等）において大学間連携に焦点をあてた際にみえた限界と課題、被災した大学からの報告（被災の状況と望む支援）

回　答：

ホームページで過去の情報が閲覧できます。是非ご活用ください。

https://www.janpu.or.jp/earthquake/

https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/houkoku20220206saigai-forum.pdf